

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業				係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	教育費
		政策名	10 明日を担う人づくり				項	社会教育費
		施策名	31 生涯学習の推進				目	社会教育総務費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況		導入済(協働)	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
意図(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実施教室数	箇所	15	15	15	23	153.3%	24
	② 教室開催数(総数)	回	670	639	670	677	101.0%	700
	③							
	① 参加者数(延べ)	人	15,000	13,201	13,000	12,327	94.8%	13,000
	② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	38,545	42,906	42,906	11.3%	30,000
	② 委託料	円	4,061,000	4,061,000	3,656,000	3,656,000	-10.0%	3,584,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	18,000	17,010	18,000	17,010	0.0%	227,000
	⑤ その他	円	1,276,000	1,266,720	1,263,094	1,263,000	-0.3%	1,497,000
	支出合計(A)	円	5,385,000	5,383,275	4,980,000	4,978,916	-7.5%	5,338,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,924,000	2,924,000	2,654,000	2,654,000	-9.2%	2,420,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	7,000	6,300	6,000	6,300	0.0%	7,000
	⑤ 一般財源	円	2,454,000	2,452,975	2,320,000	2,318,616	-5.5%	2,911,000
	収入合計	円	5,385,000	5,383,275	4,980,000	4,978,916	-7.5%	5,338,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	2,520,000	50.0%	0
	総費用(A+B)	円	7,065,000	7,063,275	6,660,000	7,498,916	6.2%	5,338,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度より、土曜日の教育活動の充実を目的に、体系的・継続的に学習やスポーツ・体験活動に取り組む土曜学習推進事業を実施した。 ・放課後子ども教室 各地区公民館と村木・西布施小学校で11教室を開設 ・土曜教室 各地区公民館で12教室を開設	
	年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、今年度の活動状況を確認した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	子どもたちに多様な体験活動を与えることが、明日を担う人づくりにつながる。
対象の妥当性					1 妥当である	市内の小学生を対象としており、妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	計画どおり事業を実施しており、概ね目標を達成している。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	学童保育など一部の小学生を対象とした放課後児童クラブ事業との連携が必要である。
				上位施策への貢献度	1 高い	明日を担うひとづくりのためには、必要な事業である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	2 普通	各地区公民館の指導員に事業を委託しており、人件費は必要最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	国・県の補助事業で市が実施主体となっているが、実行委員会に委託している。
				負担割合の適正化	1 適正である	放課後における子どもの居場所づくりの創出のために適正な負担である。
1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の(課題及び方針)	少子化対策としても重要な事業であり、さらに充実していかなければならない。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	公民館活動振興事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	31 生涯学習の推進			項	社会教育費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			目	公民館費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済（協働）	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会（地区公民館）に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。
	対象	市民
	手段（活動指標）	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。
	意図（成果指標）	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 生涯学習教室開催数	回	470	488	490	472	96.3%	500	
	② 共催事業等開催数	回	67	67	67	67	100.0%	67	
	③								
	成果指標	① 生涯学習教室等参加者数	人	19,700	19,737	19,900	17,329	87.1%	20,000
		② 共催事業等参加者数	人	19,000	19,305	19,000	14,626	77.0%	19,000
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	130,000	116,748	137,000	117,962	1.0%	137,000
	② 委託料	円	8,101,000	8,101,000				6,565,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	181,000	178,000	183,000	183,000	2.8%	182,000
	⑤ その他	円	3,646,000	3,527,500	9,453,000	9,340,500	164.8%	4,139,000
	支出合計（A）	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
	収入合計	円	12,058,000	11,923,248	9,773,000	9,641,462	-19.1%	11,023,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	900	-10.0%	900
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	4,200,000	3,780,000	-10.0%	3,780,000
	総費用（A+B）	円	16,258,000	16,123,248	13,973,000	13,421,462	-16.8%	14,803,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○各地区社会教育振興会（地区公民館）へ委託し、高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。</p> <p>○地域振興事業との関連性を重視し、平成27年度から公民館事業を地域協働課に所管替えすることに併せて、13公民館が同一の取り扱いとなるように予算の一部を組みかえることとする。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	明日を担う人づくりのためには、公民館を中心とした人づくりは大切である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体を対象としており妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	1 高い	各公民館ごとに概ね目標の参加者があった。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	地域振興事業とよく似た内容の事業もある。
				上位施策への貢献度	1 高い	明日を担う人づくりのためには必要な事業である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	地区公民館に委託して事業を実施しているため、人件費等は、必要最小限である。
				実施主体の適正化	1 適正である	地区公民館に委託して事業を実施している。
				負担割合の適正化	1 適正である	各事業の中で、実費徴収や、委託料以上に経費がかかる場合は、公民館の負担金を含めて事業を実施している。
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	女性教育事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課		
	予算事業名	女性教育事業			係名	生涯学習係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045			
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			算科目目	款	教育費
		政策名	10 明日を担うづくり				項	社会教育費
		施策名	31 生涯学習の推進				目	社会教育総務費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況		導入済（協働）	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	各地区婦人会からなる市連合婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。	
	対象	魚津市連合婦人会の会員	
	手段 (活動指標)	連合婦人会として社会活動に参加する。	
	意図 (成果指標)	活動への参加を通じて女性が能力を発揮することができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	17	16	17	15	88.2%	17	
	② 会員数	人	365	332	280	263	93.9%	280	
	③								
	成果指標	① 婦人会事業参加者数（延べ）	人	1,000	728	800	737	92.1%	800
		② 国内研修参加者数	人	20	27	20	16	80.0%	20
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
	収入合計	円	500,000	500,000	450,000	450,000	-10.0%	450,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用（A+B）	円	920,000	920,000	870,000	870,000	-5.4%	870,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○魚津市連合婦人会へ補助金を交付した。</p> <p>○婦人会では、婦人会だよりの発行（年1回）、国内研修の実施、環境フェスティバルをはじめ各種行事への参加等の活動をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	女性リーダーを育成することは地域の教育力の向上に欠かせない。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	連合婦人会の会員を対象としているが、市の女性人口の中では、連合婦人会への参加率が低い。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	連合婦人会の会員を対象としている。
				類似事業の有無	1 なし	連合婦人会に対する補助事業を行っている他の部局はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の教育力の向上のためには、女性リーダーを支援することは大切である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	必要最低限の人件費で補助事業を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	連合婦人会への補助金という形で事業実施している。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市の女性人口に占める連合婦人会への参加率が低い。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	地域社会での女性リーダーに求められる役割はますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中での活動の在り方について検討する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	青少年教育事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	青少年教育事業			係名	生涯学習係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	10 明日を担う人づくり			款	教育費
		施策名	31 生涯学習の推進			項	社会教育費
基本事業名		31-2 地域の教育力の向上			目	社会教育総務費	
根拠法令					アウトソーシング導入状況	導入済(協働)	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	魚津市の青少年の健全育成推進を図る。	
	対象	魚津市内の青少年。市民。	
	手段(活動指標)	市少年補導員による補導巡回活動。青少年関係の研修会の開催。啓発キャンペーンや機関誌発行による広報。	
	意図(成果指標)	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させ、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	9	10	10	10	100.0%	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	90	70	90	39	43.3%	90
	③ 魚津市青少年育成県民運動推進指導員活動回数	回	9	8	8	8	100.0%	8
	① 不良行為少年の補導総数	数	140	126	130	75	57.7%	120
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	28,000	20,266	27,000	23,669	16.8%	27,000
	② 委託料	円	95,000	95,000	95,000	95,000	0.0%	95,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	⑤ その他	円	545,000	543,430	546,000	545,680	0.4%	546,000
	支出合計(A)	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
	収入合計	円	920,000	910,696	920,000	916,349	0.6%	920,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	300	-25.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,260,000	-25.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	2,600,000	2,590,696	2,600,000	2,176,349	-16.0%	2,180,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン(7月) ・魚津市少年補導委員会施設見学研修会(8月) ・家庭の日図画・ポスター作品展(11月) ・魚津市少年補導センター一斉街頭補導(11月) ・子ども・若者育成支援強調月間特別研修会(11月) 	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	自治体主体ではなく市民の関与を多く持つべきである。
目的の妥当性					1 妥当である	青少年の健全育成を図る事業として目的は妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させるという意図からすると妥当である。	
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	不良行為少年の補導総数が減少している。	
				類似事業の有無	1 なし	年齢層を青少年に限った場合は類似事業は無い。	
				上位施策への貢献度	3 低い	直結しないため貢献度は低い。	
効率性	効率性	C	C	コスト効率	1 高い	活動を行った個人について人件費等に直しコストを考えた場合、効率は高いと思われる。	
				実施主体の適正化	3 適正でない	補導センターと警察本部で同じ内容の活動を行っている。統合の余地あり。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	実施主体を適正化した場合負担割合も改善される場合がある。	
	1次評価(課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2次評価	不要	
	後の方針(評価結果)	青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。				評価結果	